

中国近代の地方企業経営者における 人材教育と地方自治

——張謇（1853－1926）が求めた企業人育成と地方経営の理想——

小林 守*

要約

中国近代の民族資本家、張謇（1853－1926）は実業によって国を振興させようとした、日本の渋沢栄一に比定される人物である。張謇は社会主義体制下の中国では1970年代まで大物資本家として否定的な評価も多くなされてきたが、近年、改革開放政策の定着により、大きく評価が見直され、高い評価を受けつつある。特に「実業振興」という実業家の側面に加えて「教育家」、「地方議員」としても活躍した事実は、現在の中国政府が注力している農村振興や中小企業振興のための政策と同じ方向をもっており、このため、張謇研究はますます盛んになっている。

本稿では実業振興に資する人材育成のための「教育」、地域企業振興を支援するための「地方自治」に焦点を当て、検討を行った。経営に関わる知識の教育は中国伝統の人倫を重んずる教育と併せ持つて始めて効果がある、という考え方や中央政府の地方への過度の介入は逆に地域の活力を奪い、ひいては国家の衰亡につながる、という考え方は多くの示唆を現在のわれわれにも与えてくれる。

目次

- はじめに——研究史と検討の枠組み
- 民族資本家、張謇という人物
- 近代的企業活動と人材教育への期待
 - 「教育」の意味するもの——「愛国心」、「禁欲的かつ目的合理的な精神」、「実務教育」
 - 「華魂洋才」の人材観——中国的価値と西歐的価値の融合
- 民族企業の発展と「地方自治」の役割

(1) 政治体制と「地方自治」

(2) 中央政府および外国資本に対抗する「地方自治」

5. まとめ

参考文献

1. はじめに——研究史と検討の枠組み

張謇に関する先行研究は企業経営、政治経歴の研究史が日中両国において多く、特に鄧小平氏による「改革開放政策」、「社会主義市場経済」が中国において主流的な現在において、張謇研究はますます盛んになっているように見える。それら張謇研究において重要な視角となっているのは「実業」、「教育」、「自治」の三つの概念である。既に「実業」については別稿で論じているため、本稿においては「実業」と関連する部分に関わる「教育」、「自治」の概念の検討に立ち入ることとする。

戦後の研究史に限定してみると、最も初期に属するものが許滌新（1953）で、ここでは張謇を「実業家→政治家」というキャリアから官僚資本家として位置付け、その業績を論じている¹⁾。1960年代には黄逸峯（1964）が「封建性を有していながら民族資本家として活躍した」との論調で分析したとされている。この後の文化大革命期には政治闘争の影響をうけ、謝本書

* 専修大学商学部准教授, E-mail: thc0747@isc.senshu-u.ac.jp

のように張謇は「救国よりも発財（金儲け）や労農搾取（労働者や農民からの搾取）を目的に事業を行った反革命派」と位置付けているものがある。他方、辛亥革命研究で著名な章開沅の張謇研究は、よりバランスのとれたものであり、「封建性と開明性、対外依存性と民族性などの諸矛盾に富みながらも、究極的には民族性と開明性を志向していた」との評価を張謇に与えている²⁾。なお、1960年代の伝記的な研究について中国では湯志鈞、宋希尚とともに劉厚生（1965）の業績がある。

1978年に中国で「改革開放政策」が始まると、張謇研究にも変化が現れる。趙靖、易夢虹「資産階級改良派後期代表人物張謇の経済思想」（1980）では帝国主義勢力、封建主義勢力との妥協を指摘しつつも、近代資本主義的生産の発展のための努力を積極的に評価している。また、周月思、史全生（1982）では実業および教育事業を「愛国心に基づいた科学的なもの」とし、その業績を「民族的資本主義の発展の基礎を打ち立てたこと」とした。1960年代の中国の張謇研究とは対照的に肯定的評価が全面に出ている。

さらに、最近では、中国政府の農村における地域民間中小企業振興の諸政策の流れを受け、陳樊（2008）等が民間企業に近代的管理方式を導入した先駆者と位置付け、評価している。また、陸仰淵および黄善祥（2008）も同様な観点から張謇を評しているが、こちらは地元、南通市での企業設立および教育による人材育成に焦点を当て、近代的な地域農村開発、地域産業開発の先駆者として評価を行っている。

近年の研究評価の特徴としては、張謇の地主階級との妥協性を原資資本蓄積が不足していた状況ではやむをえなかった、との解釈がなされていることであり、中国における経済自由化の肯定の線に沿った位置付けが多くなっている。南京大学張謇研究センター、南通大学張謇研究所等が主に研究を先導している。

他方、日本における張謇研究史に目を転じてみると、戦後最も早いのが野沢豊（1955）である。野沢は大生紗廠という張謇の紡績企業を通じて、彼を経済および政治という二つの側面からその歴史的意義を定めようとしている。すなわち、経済分野においては資本主義を目指しつつも、半植民地半封建的な中国という

マクロ的な政治経済上の全体的状況にあっては実業を進展させ、地域経済と政治を改革するためには反動的な手段をしばしば用いざるを得なかったとするものである。北海道大学の中井英基（1976）は米国ピッツバーグ大学の Samuel. C. Chu の研究成果を受けて張謇の経営理念をナショナリズムとイノベーションというキーワードで解釈・整理している。このほか、伝記的な研究としては北海学園大学の藤岡喜久雄が多く業績を残している。例えば、「張謇の『革命・共和』への転換」（1973）、「張謇の家とおいたち」（1980）、同「張謇と科挙」（1981a）、同「張謇と戊戌の変法」（1981b）等の一連の研究があり、同氏の最近の研究としては「辛亥革命期の張謇」（2008）共同文化社、「儒教『異端』の革命思想——辛亥革命に於ける張謇」（2010）共同文化社がある。

本稿では「中国の洪沢栄一」と称される張謇を、近代的企業経営理念を体した経営者であり、その国益を念頭に置いた経営思想、経営理念は現代の中国企業の経営者にも影響を与えていると位置付け、その当時の言動を丹念に追うことによって、張謇の企業家としての理念像を分析し、そのうち、人材教育と地方自治について新たな評価を付加しようとするものである。

2. 民族資本家、張謇という人物³⁾

張謇の経営理念について検討に入る前にその生涯とキャリアについて概観してみよう。張謇は1853年に江蘇省南通市（当時は南通県）に生まれた。字を季直という。富裕な商人の家に生まれた。しかし、家はのちに没落し、張謇が学問にはげむ年ごろには清貧に甘んじながらの勉学生活になっていた。苦勞しつつ科挙の受験勉強の末、1868年に「生員」、1885年に「举人」と進み、四度の失敗ののち、ついに念願の進士で「状元」となる。この間、清朝の有力軍官である呉長慶の幕閣となって、朝鮮の壬午事変の際には朝鮮に派兵されている。42歳で清朝にあつて最高の榮譽である官僚登用試験「科挙」の最高合格者、「状元」であるため、中央の有力官僚になる。伝統的中國の最高の教養人であり、官僚であったが、間もなく清朝は辛亥革命によって崩壊する。したがって、ほとんど中央

官僚としてのキャリアを上り詰めることはない。その後、出身地に戻り、地域の資本家、政治家として活躍することになる。

1895年の日清戦争においては李鴻章の講和路線に反対し、康有為の強学会設立に加わって、変法自強運動のシンパサイザーになるが、戊戌の変法以降は「輕挙するなかれ」として批判する立場になる。日清戦争の年、1895年に、当時の両広総督、張之洞の委託を受けて、故郷、南通にて大生紗廠設立を計画した。これを契機に中央官僚の地位を捨てて、故郷に帰り、大生股文份有限公司（1899年設立の大生紗廠を改組：1907年）、通海墾牧公司、大同錢莊、淮海實業銀行、南通實業銀行、塩墾公司、広生油廠、大隆肥皂公司、上海大達外江輪歩公司、天生港輪歩公司、資生鉄冶廠、顧生酒廠、翰林印刷局等を設立し、民族資本家として一連の企業を起こし「大生資本家」グループの指導者になる。とともに、故郷に師範学校、女子学校、工学校、商船学校などの職業学校や幼稚園、小学校、中学校などの普通教育学校を次々に創立し、教育改革家としても知られるようになった。こうした活動が「中国の洪沢栄一」と称されるゆえんである。

地域の有力政治家としても認められ、やがて、日本にならって中国も立憲君主制になるべきだとする「立憲派」の大物として影響力を及ぼすようになり、中華民国成立後の熊希齡内閣では農商部大臣、全国水利局総裁を歴任した。企業経営者としての張謇は1914年ごろまでに30社のグループ企業の総帥となり、ピークを迎える。

しかし、故郷南通で興した企業グループは欧米および日本企業との厳しい競争に常に直面し続け、敗れるのである。

具体的には1920年～1922年に塩墾会社が災害で経営不振になり、また旗艦企業である大生紗廠が赤字に転落すると、その後も債務が累積し、銀行管理企業になり、グループ企業は衰退する⁴⁾。1926年、張謇は74歳で没する。かれの思想は企業経営だけでなく、政治、教育、地方自治にまでおよぶ広範なものであるが、その遺稿が張怡祖編輯（1931）「張季子九録」としてまとめられている。

3. 近代的企業活動と人材教育への期待

(1) 「教育」の意味するもの——「愛国心」、**「禁欲的かつ目的合理的な精神」**、「実務教育」

国家の富強、すなわち実業による経済発展のために、教育を重視している。教育の重視は近代の中国の知識人には共通の認識である。例えば、中国近代の女性革命家、秋瑾は当時の日本について、こう言う。

「兵士が一つの駅に着くたびに老若男女が軍樂を奏で、国旗を振って歓迎します。一番うらやましかったのは子供たちが大きい子も小さい子も道端に立って、手を振ったり、万歳を叫んだりしたことです。とっても愛すべきではないでしょうか？（中略）我々中国の軍隊では（中略）兵士が生を貪り、死を恐れ、敵に合えばスーと逃げてしまうのも道理です。中国では現在、これらの兵士たちは何の教育も受けていないからこうなるのです。我々中国人が教育を受けていないことによる存在は千万言を尽くしても語りきれず、二、三日かかっても言い尽くせません。」⁵⁾

また、中国に最初の西欧の社会科学を体系的に訳出、紹介した嚴復は「教育救国」を主張した人物としても知られるが、彼もまた次のように言う。

「教育は強国の根本なり。」⁶⁾

（原文：「教育強國根本。」）

変法自強運動のリーダー、康有為、梁啓超もそれぞれ、以下のように述べ、富強と教育の強い連関を認識している。

「本会（強学会—著者注）は専ら中国の自立と富強のために設立したものである。中国は弱体であるのは学問を講ぜず、教育を施さないことによる。このため、政治もしっかりしないのである。いま、世界各国の栄枯盛衰の原因を考え、それによって、中国の自立と富強のための学問を求める

ものである。]⁷⁾

(原文：「本会（強学会）専爲中国自強而立，以中国之弱由于学之不講，教之未集，故政法不举。今者鑑万国強盛弱亡之故，以求中国自強之学。）」

「国が敗れずにこれを救う方法は科挙を廃して、学校を興すことである。これしかない。]⁸⁾
(原文：「教敵之法，帰之于廢科挙興学校。）」

張謇が教育に期待するものはおおよそ三つのカテゴリーに分けられる。第一の期待は「愛国心」の涵養である。例えば、この意味で、張謇は次のように言う。

「国家はともかくも教育を行うべきである。教育はまず、人民に国家の存在を知らせなければならぬ。国家が首尾よく行政を行うことができれば、人民は納税をし、軍隊の応召にも応じるようになるだろう。]⁹⁾

(原文：「國何爲而須教育。教育者期人民知有國而已。能有國之終効。使人人任納稅富兵之責。）」

つまり、国家は国民にその構成員たる自覚を持たせるため教育すべきであって、それがうまくゆけば、国民は納税、徴兵の義務を進んで引き受けるようになる、というのである。第二の教育への期待は「禁欲的かつ目的合理的な精神の涵養」である。これについて張謇は次のように言う。

「今、どうして、儉約を様々な生業の勗として重要視するのか。儉約は貞苦に耐える心構えを強くするからである。これによって高尚な人格が陶冶される。これによって實業のための根本の性質が身につくのである。このために教育を普及させるべきなのである。(中略) 實業を興しても儉約を行わなければ、消耗する。すなわち、支出が多くなり原価割れを起こしてしまう。これは最も単純で、わかりやすい理屈である。教育は實業の母ともいえるのである。]¹⁰⁾

(原文：「今何以獨舉儉之一字爲諸生勗。儉可以養高尚之節。可以立實業之本。可以廣教之施。(中

略) 至於實業。不儉則耗費多而折本。理最易明。教育爲實業之母。）」

ここで張謇は「儉」(儉約) という行為によって「貞節」, 「高尚」という精神的態度が養われ、それはそのまま、企業を維持経営するための「コスト」意識になるというのである。儉約された結果、余剰資金が蓄積され、それが新たな実業や既存の企業の競争力強化への投資資金となる。これは、張謇の論理によれば實業の繁栄は国家の繁栄にダイレクトに結びつくため、儉約は国家の富強につながるということになる。浪費的な経営者は、すなわち、企業経営に成功できないだけでなく、国家の繁栄への障害にもなるのである。

この意味で、張謇が手本とするのは日本であった。これについて次のように言う。

「義和団の乱の際に寒冷で、広大な地域を行軍する列強各国の軍隊を見た。派遣されてきた各国の兵士はともそのような環境に耐えきれないようであった。しかし、日本人だけは飢と寒さに耐えて、奮然と列強軍の先頭に立って、任務を遂行していた。他の国の軍人は皆、これを称賛していた。どうしてこのように忍耐強いかと言えば、それは一朝一夕に身についた性質ではない。すなわち、小学校の段階から教育によって涵養してきたのである。これが高尚で貴いのは言うまでもない。この点で中国人の性質はこれら列強各国の軍隊のどの国にも及ばない。]¹¹⁾

(原文：「觀庚子聯軍軍寒曠之地。各國人不能耐者。日人獨耐飢耐寒。奮然爲諸軍先。抗其顔行。各國人稱之。此其能耐之效。非可猝然取也。蓋自小學養成之。高尚何貴。中國人人格。大概不及各國之處。）」

張謇は1903年に日本を訪問し、各地を視察しているが、小学校教育に高い関心を持ち、日本各地の小学校やその教員を養成する高等師範学校(現・筑波大学)、大阪府立師範学校(現・大阪府立大学)や清朝政府の要請で中国の教員養成等の留学生を受け入れ、

表1 張謇が設立した通海懇牧公司敷地内の小学校

年	設立
1911年 9月	第一堤に初等小学校を設立。
1919年 10月	第一堤に二初等小学校の設立
1921年 4月	高等小学校の設立
1921年 4月	懇牧公司第二堤内の国民小学校の拡充

出所：中井英基（1976）「中国近代企業史研究」『現代中国研究叢書 XIII』財団法人アジア政経学会，64～66 ページ；95～96 ページ

教育する宏文学院を訪問している¹²⁾。自らも 1902 年に中国初の師範学校（南通師範学校）を創立している¹³⁾（表 1）。

そして第三の期待は「実務教育」である。張謇は次のように述べている。

「人々は皆、列強の国家の強さは兵力によると知っている。しかし、その兵力の強さを実現しているものは学問であることを知らない。国を維持運営するのは人材であり、そうした有能な人材は学問を修めることによって生まれるのである。これは古今東西で共通の理屈である。蓄えもないのに求めれば、どうしてうまくいくことがあろうか。敵がますます強くなることを考えれば人材の養成は喫緊の課題である。西欧の大国が活用する人材は専門学校を卒業したものである。」¹⁴⁾

（原文：「人皆知外洋各國之強由于兵。而不知外洋之強由于學。夫立國由于人才。人才出于立學。此古今中外不易之理。不蓄而求。豈可倖致。惟敵愈強。則人才愈不易言。泰西諸大國之用人。皆取之專門學校。」）

さらに次のようにも言う。

「人々は皆、列強は外国貿易によって國を強くした、と思っている。これは浅薄な見方である。列強が富国を成し遂げたのは工業である。これらの各國は精緻な技術を開発し、化学に通じ、機械を用い、優れた製品を製造している。少ない原材料で多くの製品を作り出し、貧しいものを豊かにする。」¹⁵⁾

（原文：「世人皆言外洋以商務立國。此皮毛之論也。不知外洋富民立國之本實在于工。講格致。通化學。用機器。精製造。化粗為精。化少為多。化賤為貴。」）

列強が強国である訳は学問を身に付けた優秀な人材がいるからであるが、そうした人材は化学、機械、製造の知識を身に付けている人々である。それらの人材は専門学校で教育を受けているのである。このように張謇は「実務」の習得を「教育」に求めているのである。綿紡績業と鉄鋼業を主軸に自らの住む故郷の開発と富裕化から国の発展につなげようとする張謇の理念からいって、この意味での「教育」は最もわかり易いものになっている。この点については S. C. Chu (1965) も次のように指摘している。

「中国に存在していた精密さを避ける傾向が克服され、西洋近代科学の持つ精密さに対する尊重がそれにとって代わられなければならない、と張謇は信じていた。」¹⁶⁾

「張謇の事あるごとに学生たちに『象牙の塔に引きこもってはいけない』と言いつけていた。」¹⁷⁾

それは実際に社会的要請、すなわち、中国の当時の最も喫緊の社会的要請である「国家の富強化」に資するものでなくてはならなかった。張謇にとっては社会に成果をもたらす実践のための教育が当面のターゲットとされたのである。事実、1903年に訪日した際には、小学校、師範学校に加えて大阪高商（現・大阪市立大学）、東京高商（現・一橋大学）、東京高等工

業（現・東京工業大学），農科大学（現・東京大学農学部），徒弟職工学校等の実務教育の教育機関を精力的に見てまわっている¹⁸⁾。

(2) 「華魂洋才」の人材観——中国的価値と西欧的価値の融合

張謇にとっての「教育」の意味するもの——「愛国心」，「禁欲的かつ目的合理的な精神」，「実務教育」は中国企業の近代化とそれが目指す中国の国民経済の発展（富強化）とどのように人材の中に融合すべきなのであろうか。

まず，「愛国心」について，その概念（コンセプト）は張謇の次のような言葉でうかがい知ることができる。

「人が人として存在し，社会に於いて自立することができる理由は良心が有るかないかである。公共に貢献するかどうかである。良心の有無はどのように知ることができるのか。それは社会に対する忠信があるかどうかである。社会に対する仁義といってもよい。これに対して，武力や利益は皆，表面的なものであり，根本的なものではない。一時的な現象にすぎない。永久に続くものではない。」

愛国心はこのように「忠」，「信」，「仁」，「義」という中国の伝統思想，儒教の用語（ターム）で表現され，説明されている。張謇は近代的企業経営者になることをめざし，他の経営者にもそれを求めた。しかし，張謇にとって愛国心は結局，孔子と孟子の中に見出されるものであったのだろうか。

古代の聖人である孔子や孟子は「国家」という枠組みを超えて，社会に貢献する公德心を推奨しているとするのが妥当であろうが，列強諸国に侵略されつつあった当時の中国の知識人や企業経営者にとって，貢献すべき社会とはなによりも，まず自らの生まれ育った国家，中国であったのは疑いない。その意味で，国家を守る企業，産業，軍事が重要なのである。張謇にとって，西欧列強の国力の根源を近代中国が備えるためには「和魂洋才¹⁹⁾」ならぬ「華魂洋才」が必須であ

ると主張しているのである。

「表面的な軍事力だけを西欧に学ぶことは皮相的であり，役に立たない。その根本の制度を学ぶべきである」として洋務運動を批判し，変法自強運動を支持した張謇であったが，やはり，根本的な基盤は中国の伝統に求めたと考えるのが自然であらう。張謇は次のように言う。

「中国の教育家は孔子より優れた人物はいない。」²⁰⁾

（原文：「中国教育家莫大孔子。」）

「孔子は中国古代の大教育家である。その美德は温良であり，そして恭儉，謙譲である。孟子は次のように言っている。『古代の優れた皇帝は儉約に熱心であった。どうして儉約が美德なのかというと，その反対の奢侈とは物を用いる際に細かく吟味して用いないことであり，このように吟味して用いないと，結果として物が他人よりも多く必要になる。他人よりも自分が物を多く求めれば，必ず他人と対立することになる。そうすれば信用を失い，非難される。これは自分の発展と他人の発展の双方を妨害するものである。したがって，儉約は美德なのである』と。」²¹⁾

（原文：「孔子中国古時大教育家也。其美德曰温良恭儉讓。孟子言古之仁君曰恭儉。儉何以是美德。儉之反对曰奢。奢则用不節。用不節则必求多於人。求多於人则人必不願。至人不願。则信用失而已亦病。是奢之病。妨人而亦妨已。故儉爲美德。」）

彼は第二の意味，「禁欲的かつ目的合理的な精神」についてもその意義の説明を中国伝統の思想家，孟子の言葉によって説明しているのである。第三の意味「実学教育」については，既に（1）で記したとおりであり，それは近代的な企業人が身に付け，経営，そして社会に国家に資するための知識，技術，ノウハウの教育である。

これら三つの意味を併せて推測するならば，張謇の理想とする教育とそれを受けた人材は，中国の伝統的

な倫理観に裏打ちされながら、近代西欧の科学的思考で経営を進めていく人材ということになろう。当時、中国に赴任しており、袁世凱大統領の熊希齡内閣で農商務大臣時代の張謇と親交のあったラインシュ駐華米国公使は次のように張謇を評している。

「完璧な古典的教養人であってこそ、初めて近代的企業経営でも成功でき、現実的諸問題にも的確に対処できる（中略）という古いタイプの信念の持ち主である。」²²⁾

ラインシュの言葉を借りて表現するならば、まさしく、張謇は「華魂洋才」の人材を求めて、そのような人材育成のための教育を目指していたのである。

4. 民族企業の発展と「地方自治」の役割

(1) 政治体制と「地方自治」

張謇の「自治論」については藤岡喜久雄²³⁾の研究に多くの蓄積があるが、ここでは企業発展とのかかわりがみられる張謇の言動を通じて、その内容を検討していくことにしたい。

「正しく議論をして考えるならば、自立して生き残っていくためには、まず『自治』が先になければならないのであって、（中略）自治の枢要は実業と教育なのである。」²⁴⁾

（原文：「以正軌論。欲求自保。必先自治。（中略）自治之要。亦無過實業教育也。」）

このように自身が述べているように、張謇の理念を理解するには「自治」という概念は重要である。

19世紀末から20世紀初頭の激動の時代にあって、地元江蘇省南通県を中心に様々な企業群を興し、地域振興に邁進する張謇にとって、地元の行政もまたその役割をただす必要がある対象であった。当然、こうした「地方自治のあるべき姿」を議論する際には自然に中央政府と地方政府との関係が重要になる。

当時の中国は辛亥革命の進行期であり、政治体制をどのように固めるかが盛んに議論されていた。代表的

な論者に「民権派」の孫文（1866－1925）（医師出身）、「皇権派」の袁世凱（1859－1916）（官僚出身）、そして「立憲派」張謇（1853－1926）（官僚→実業家）がいた²⁵⁾。立憲主義者として、地方自治について、張謇は次のように言う。

「中国と西洋の政治学説を調べると、この各国の立憲君主、民主共和の適不適を明らかにするにあたって、この度の（中国の）事変²⁶⁾は適していると思うし、理解できるものである。フランスのルソーは、『国土が大きい国家は中央政府の支配力がどれほど強くても、地方の隅々に統制が及ばない可能性は残る』、と言っている。中国の老子は、『大国を統治するのは小魚を煮るのと同様に細心の注意を払って慎重に行わなければならない』、と言っている。これは中国の国土が広大であるため、共和制にして地方分権にした方が適しているとする考え方があるのと同じである。他方、概ね、国土の小さく、単一民族の国民で構成される国にとっては立憲君主制が最も適している。日本が神武天皇の子孫が万世一系で統治しているのはこの例である。民主共和制は多民族国家で風俗がそれぞれ異なり、国土が稠密でない国家が採用するのに最も適している。スイスは25州で連邦制をとっているし、米国は48州（当時）が合衆国という形態をとっている。スイス民族は欧州の縮図であるとする論者もいる。米国は国土が広大で中国と同様である。したがって民主共和はスイス、米国でうまく行われている。この両国は私が思っている通りである。しかし、（自分は今の）中国には立憲制が適していると考え、長年、そのもとでの自治を追求してきたが、うまくゆかない。この理由は地方財政や行政施行にあたる中央官僚が腐敗しているからである。（せっかく潜在力はあるものの、その発展が）妨げられているのである。」²⁷⁾

（原文：「覈之中西政治家之學説。審之各國君主立憲民主共和之適宜。而知此次事變來。適與理會。路索謂國土過大。則中央之支配力。有鞭長莫及之虞。老子謂治大國若烹小鮮。此中國國土過大。宜

於共和分治之説也。大抵君主立憲。最宜於國小而血統純一之民族。日本神武天皇之子孫。万世一系是也。民主共和最宜於國土寥廓。種族不一。風俗各殊之民族。瑞士之二十五州爲聯邦。美之四十八州爲合衆國是也。瑞士民族。論者此爲歐洲之縮圖。美之國土。廣袤不亞於中國。而民主共和之治。最稱瑞美。此兩國。皆爲吾法。中國豫備立憲。講求自治。累年而不振者。正以地方之財入之官。地方之權操之官。而官治腐敗又適爲之梗礙。])

張謇はこのように、国土が広大な米国、多民族を抱えるスイスがうまく国家運営を行っていることを認めるものの、この両方の特徴を併せ持つ中国は単一民族で国土が狭い日本とは同様の政治制度を適用するのは無理である、とする。これまで日本の立憲君主制のもので近代化に強く影響されて、立憲派となったと思われる張謇が、ここでは一転、中国に立憲君主制は適しないと述べ、それを否定しているように聞こえる。先の発言と併せて考えると、立憲君主制を主張してきた張謇は立憲君主制の基幹である中央政府、中央官僚の無能、腐敗ぶりに憤慨し、共和派に理解をしめつつあるとも思われる。そうであるとすれば、この度の共和制を目指す事変（辛亥革命）に理解を示しているのはそうした理由であろう。それでは、このように張謇を立憲制が落胆させたのは具体的にはどのような事実であったろうか。次項ではそれについて検討する。

(2) 中央政府および外国資本に対抗する「地方自治」

藤岡（2008）によると、張謇の地元、江蘇省の鉄道は上海—南京線がその敷設権を1898年に英国に奪われていた。日露戦争後の1906年、その権利は中国側の利権回収運動で奪回されたが、再び、中国中央政府によって中英会社に売却されたのである。担当の郵電部（通信、交通をつかさどる中央官庁）大臣の盛宣懐が方針とする外国借款の見返りにインフラ建設運営権を外国に売却する「借款築路」政策によるものである。すなわち、英国資本が経営する会社（中英公司）への敷設権帰属は地元資本を全く無視するものであった（表2）。

これに対し、長年、張謇は「蘇路自弁」（江蘇省の鉄道は地元の民間投資家で建設運営する）という主張を行い、それが徐々に支持を集めつつあった。提唱していた隣接する浙江省、そしてその南方に広がる福建省、広東省へ南下する鉄道計画に対し、多くの民間投資家や華僑の賛同を得てきていたのである。上記の「借款築路」政策は張謇たち地元の民族資本家にとっては中央政府の明らかな横暴である。張謇の自治論はこうした地域経済無視の中央政府のやり方、それも外国資本と結んだやり方に対するアンチテーゼと言ってもよい。

張謇の憤りは次の言葉にも表れている。

「国が亡ぶかもしれない時でも地方自治は減んではいけない。国が既に弱体化していても、民間人の士気が衰えることはあってはならない。」²⁸⁾
 (原文：「以爲國可亡。而地方自治不可亡。國既弱。而私人志氣不可弱。」)

「嘗て、国が亡びないけれども日々亡国につながることを（中央政府は）演じている、といったことがある。表面的には亡びてはいないが亡びていることと同じである。国がたとえ亡んでも、（地方）自治の精神が亡びなければ、（地域）は決して亡びない。今日の中国はまだ亡んでいないから、それを（自治の精神で）防ぐことができる。国が亡びる前にそれを未然に防ぐ方が、亡んでから立て直すよりも、少ない労力で済むのは言うまでもない。」²⁹⁾

(原文：「竊嘗謂國不亡而日演亡國之事。不亡亦亡。國亡而自治精神不變。雖亡猶不亡。況今日中國尚未至於亡乎。國不亡而先救。與國亡而後救。其用力必少。其成功必多。抑何憚而不爲哉。」)

国（中央政府）は国内の民族資本家の地域経営への努力を、外国と結ぶことにより妨げている。自分たちの地域の実業振興は自分たちの手で行う、との烈々たる決意が現れているといえよう。張謇は地元、江蘇省の民間資本家による鉄道会社（江蘇鐵路有限公司、1906年設立）の副総経理に推され、前述のように周

表2 中英公司による鉄道借款（1900～1910年）

年月	借款名称	借款額（両）	融資実行額（両）	金利
1903年7月9日	滬寧鐵路借款 （上海—南京）	22,350,392	18,006,547	5%
1907年3月7日	廣九鐵路借款 （広州—香港・九龍）	9,386,769	882,356	5%
1908年3月6日	滬杭甬鐵路借款 （上海—杭州—寧波）	11,440,125	10,124,510	5%

出所：曹均偉・方小芬（1997）「中国近代利用外資活動」上海財経大学出版社，165～166
ページ

辺各省の民間資本家とともに鉄道利権を外国に渡そうとする中央政府系の資本と政治的にも戦うのであるが、結局、1911年1月に上海から北方に延びる鉄道路線（上海—徐州—開封路線）など、重要な路線を中央政府の官僚と英国の間で完成させ、運営権を握ってしまう。

この時ほど、張謇が地方自治の重要性と同時に挫折感を感じたことはなかったろうと推測される。張謇にとって、地方自治は地域の実業を育て、発展させる不可欠な要素だったのである。野沢豊（1972）はこうした張謇の行動の背景を「張謇のこのような企業経営は遅れた農村の生産関係をそのまま保持していく上に成り立つものであり、彼の狙いとしては混迷する中央政局から身を引き、地方に確固とした政治的基盤を築く意図があったとみられ、やがて地方有力者を結集する立憲運動での指導的地域に立つことになった」と分析している³⁰⁾。

5. まとめ

本稿では、中国近代の民族資本家、張謇の実業振興に関わる理念のうち、これまでの研究史でも注目されてきた「教育」、「地方自治」について検討し、張謇の企業家としての評価にさらなる新たな側面を提示しようとしたものである。その理念の根幹は地域で活動する民間企業家の手で、人材育成を行い、中央政府の過剰な介入を排除し、地域振興と地域の運営を目指すというものである。このため、国と地方の政治的な分権のための政治制度への提案にまで主張が広がるのは、この意味で当然ともいえよう。

さらに、当時の中国が欧米列強と日本の世界戦略の中で、その主権をそぎ取られているという状況に直面していた張謇の地方への思い入れは、国への思い入れ、すなわち、ナショナリズムをバックボーンとする主張とシンクロナイズしていった、ということも理解できる。自らは中央官僚出身者でありながら、中央官僚と対峙し、また、地域の側に立ちながらも、国の富強化を思う。こうした、一実業家を越えた彼の理念は現在の中国の地域間の格差やそれをもたらした政治経済の在り方に対する一つの有益な示唆でもあろう。

政治家としての張謇が実業家としての張謇に大きな影響を与えていることは無視できない。本稿では地方政治家³¹⁾としての側面から張謇を評価する作業については十分に行っていない。中国政治史等の専門家ではない筆者にはこの点の分析は手に余るものの、今後、機会があれば試みたいと思う。

注

- 1) この研究論文および著作は、許滌新（1953）『官僚資本論』である。出版年次の古さゆえに筆者は直接入手することはできなかったが、その内容は近年の研究論文で言及されているため、ここに記載するものである。
- 2) これらの研究論文および著作は、章開沅（1963）「張謇的矛盾性格」；黄逸峯（1964）「論張謇的企業活動」；謝本書（1966）「論張謇的企業活動的目的」；周月思・史全生（1982）「張謇經濟思想初探」であるが、出版年次の古さに加えて、当時の文化大革命の混乱期の時期もあって、筆者は直接入手することはできなかったが、その内容は後年の研究で言及されているため、ここに記載するものである。

- 3) 小林 守「中国近代における企業経営理念の源流——民族資本家、張謇の『富強論』としての経営理念」『専修大学商学研究所報』Vol. 44, No. 1, 2012年。
- 4) 鐘祥財 (1992) 72 ページ
- 5) 秋瑾 (1962)「秋瑾集」7~8 ページ, 上海古籍出版社。日本語訳は小島晋治他訳 (1975)「中国人の日本人観百年史」81~82 ページ, 自由国民社 (板垣望訳)
- 6) 陳景盤 (1979)『中国近代教育史』147 ページ, 人民教育出版社
- 7) 前掲書 114 ページ
- 8) 同上
- 9) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『教育録三』二葉
- 10) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『教育録二』二十八葉
- 11) 同上
- 12) 弘文学院は柔道の講道館の加納治五郎が初代校長となって設立 (1902年)。その後、中国の辛亥革命や共産革命で活躍することになる若者が多く学びに来ていた。この分野の研究に関しては影山雅宏が「宏文学院における中国人留学生教育」(1980)等、多くの業績を残している。
- 13) 張謇 (1996)『東游日記』中国江蘇省南通博物館
- 14) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『政聞録一』十八葉
- 15) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『政聞録一』二十葉
- 16) Sammuell Chu “A Reformer in Modern China, Chang Chien.1853-1926,” 1965, p. 109.
- 17) ditto.
- 18) 張謇 (1996)『東游日記』中国江蘇省南通博物館
- 19) 日本の近代化過程でも大和魂をもった近代的知識人、専門人が推奨されたが、それとわけて類似したことが中国でも求められていることは興味深い。
- 20) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『教育録一』十六葉
- 21) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『教育録二』二十八葉
- 22) 藤岡喜久雄 (1981)「張謇と科挙」北海学園大学『法学研究』第 16 卷第 3 号 395 ページから引用
- 23) 藤岡喜久雄 (1973)「張謇の『革命・共和』への転換」北海学園大学『法学研究』第 8 卷第 2 号; 藤岡喜久雄 (2008)『辛亥革命期の張謇』共同文化社; 藤岡喜久雄 (2010)『儒教「異端」の革命思想——辛亥革命に於ける張謇』共同文化社に詳しい。
- 24) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『実業録六』十二葉
- 25) 藤岡喜久雄 (2008) I ページ
- 26) 武昌起義等に端を発した辛亥革命 (1911 年 10 月) のことと考えられる。辛亥革命は共和制を目指す孫文に指導されていた。
- 27) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『政聞録六』四十一葉
- 28) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『自治録三』十五葉
- 29) 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」『自治録三』一葉
- 30) 野沢豊 (1972)『辛亥革命』岩波新書, 52 ページ
- 31) 1908 年に地方議事に相当する「諮議局」が各省に設立されると、張謇は地元、江蘇省諮議局員として当選し、議長、すなわち地方議会の議長に就任している。

全体に関わる参考文献：

- 野沢豊 (1955)「中国の半植民地化と企業の運命」『東京教育大学東洋史学論集 4』東京教育大学
『アジア歴史事典』(1962) 平凡社
章開沅等『中国近代資産階級研究』華中師範大学出版社
章開沅等『中国近代史上の官紳商学』湖北人民出版社

各章に関わる参考文献：

- 張怡祖編輯 (1931)「張季子九録」所収の『實業録』、『政聞録』、『文録』各巻, 文海出版社
湯志鈞 (1961)『戊戌変法人物伝稿 (上)』中華書局
宋希尚 (1963)『張謇の生平』中簡書局編審委員会
劉厚生 (1965)「張季直先生自訂年譜」『張謇伝記』香港龍門書店
Sammuel Chu (1965) “A Reformer in Modern China, Chang Chien. 1853-1926.”
嚴中平等編『中国近代經濟史統計資料選』科学出版社
野沢豊 (1972)『辛亥革命』岩波新書
藤岡喜久雄 (1973)『張謇の「革命・共和」への転換』北海学園大学『法学研究』第 8 卷第 3 号
中井英基 (1976)「中国近代企業史研究」『現代中国研究叢書 XIII』財団法人アジア政経学会
藤岡喜久雄 (1976)「駐華米公使 P. S. Reinsch の覚書」北海学園大学『法学研究』第 11 卷第 2 号所収
B. I. シュウォルト著, 平野健一郎訳 (1978)『中国の近代化と知識人——嚴復と西洋』東京大学出版会
陳景盤 (1979)『中国近代教育史』147 ページ, 人民教育出版社
趙靖・易夢虹 (1980)「資産階級改良派後代表人物張謇の經濟思想」『中国近代經濟思想史 (下)』
藤岡喜久雄 (1980)「張謇の家とおいたち」北海学園大学『法学研究』第 16 卷第 2 号
同 (1981a)「張謇と科挙」前掲誌第 16 卷第 3 号
同 (1981b)「張謇と戊戌の変法」前掲誌第 17 卷第 2 号
胡寄窗 (1981)『中国經濟思想史 (下)』上海人民出版社

- 楊漢鷹（1983）「張謇為什麼提出棉鐵主義」『江漢論壇』1983年9期，中国国際書店
- 小林守（1983）「伝統的知識人と近代中国の再生——張謇の富強論にみる西欧と中国」一橋大学社会学部学士論文
- 張謇（1996）『東游日記』中国江蘇省南通博物館
- 鐘祥財（1992）『中国近代民族企業家經營思想史』上海社会科学出版社
- 曹均偉，方小芬（1997）『中国近代利用外資活動』上海財經大學出版社
- 李占才（1999）『当代中国經濟思想史』河南大學出版社
- 姜恒雄主編（2001）『中国企業發展簡史』西苑出版社
- 藤岡喜久雄（2008）『辛亥革命期の張謇——「柳西草堂日記」読書亡羊の記六』共同文化社
- 陳樊（2008）『張謇創業精神与当代民營企業發展之管窺』啓東市政治協商會議，中国・張謇研究中心
- 陸仰淵および黃善祥（2008）『張謇的實業救國思想与南通現代化的特征』江蘇省社会科学院，中国包裝進出口江蘇公司，中国・張謇研究中心
- 藤岡喜久雄（2010）『儒教「異端」の革命思想——辛亥革命に於ける張謇』共同文化社
- 周見（2010）『張謇と洪沢榮一——近代中日企業家の比較研究』日本經濟評論社
- 川島真（2011）『中国近現代史②近代国家への模索』岩波新書
- 小林守（2012）「中国近代における企業經營理念の源流——民族資本家，張謇の『富強論』としての經營理念」『専修大学商学研究所報』Vol.44, No.1.